

再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生

：理論枠組の設定と地域実践での活用

The Structural Regeneration of Regional Communities through Renewable Energy

：Building and Practical Application of a Theoretical Framework

白井信雄*

Nobuo Shirai

1. はじめに

2010年以降、再生可能エネルギーの普及が加速した。特に、2011年の東日本大震災時の福島原子力発電所の事故により、全国の原子力発電所が停止を余儀なくされ、固定価格買取制度(FIT)の施行により再生可能エネルギー発電の事業採算性が高まったことが、普及加速のスイッチとなった。

しかし、FITの買取価格の低下や立地に伴う地域でのコンフリクト、電力会社の系統接続回避等もあって、再生可能エネルギーの新規導入が減速する傾向にある。その一方、2016年4月から電力小売の完全自由化が導入された。地域新電力会社を設立し、再生可能エネルギーの地産地消を実現する等、再生可能エネルギーの導入は新たな局面を迎えている。

再生可能エネルギーに関する多くの成功と失敗の経験が地域で蓄積され、より包括的なエネルギー自治に向けた新たな動きがあるなか、「再生可能エネルギーを通じて、どのような地域づくりをしたいのか」という目標の再設定(リフレーミング)と具体的な行動の計画策定(アジェンダ・セッティング)を行う段階になっている。

本稿では、再生可能エネルギーによる地域づくりの目標の設定、それに基づく福島県等被災地、国の施策の評価、地域主体による目標設定の試行について、筆者が実施してきた研究成果を総括的に報告する。

2. 理論枠組みとそれを具体化したアジェンダの設定

白井(2016)では、再生可能エネルギーによる地域づくりの目標として、既往文献をもとに、(1)エネルギーの自治、(2)対話とネットワーク、(3)地域経済の自立、(4)公正と安全、環境共生、(5)地域主体の自立共生、といった5つの目標を設定した。

さらに、白井(2018a)では、8地域の訪問インタビュー調査を重ねて、5つの目標から、地域での取り組みの実態を整理した。そのうえで、8地域の調査から、5つの目標に対応して実施されている取り組みを抽出し、集約をして、5つの目標を具体化する15のアジェンダを作成した。8地域は、長野県飯田市、滋賀県湖南市、神奈川県小田原市、長野県上田市、岡山県西粟倉村、岐阜県郡上市石徹白地区、秋田県にかほ市、福岡県みやま市である。

* 山陽学園大学地域マネジメント学部 Faculty of Regional Management, Sanyo Gakuen University
〒703-8501 岡山県岡山市中区平井 1-14-1 TEL:086-272-62540 E-mail: nshirai@sguc.ac.jp

3. 理論枠組みとアジェンダの応用

(1) 被災地の復興計画の評価

白井（2017）は、再生可能エネルギーの関連施策は復興計画に再生可能エネルギーの導入を位置付けるなど、被災地において、より強い位置付けを持って推進されてきたことを示した。特に、福島県では再生可能エネルギーの導入を復興の柱とし、より強い位置づけをもって、関連施策を推進してきた。福島県の再生可能エネルギー関連計画は、脱原発、脱中央集権、脱巨大システムという理念を打ち出し、国と連携した再生可能エネルギーに係る最先端の技術開発と産業形成を図る一方、地域主導での取り組みのモデル開発と中核組織と連携体制の構築を実施してきている。

(2) 第5次環境基本計画の評価

白井（2018b）は、第5次環境基本計画の関連記述は、地域の経済循環と非常時の電源という側面を強調していることを指摘した。第5次環境基本計画では経済面が強調され、エネルギーの自治や対話とネットワークに相当する社会面の目標の描き出しが弱い。環境・経済・社会の統合的発展といいつつも、環境と経済の統合的発展ばかりが強調されている。特に“人のより良い生き方”に関する記述がなく、人の生き方と一体的にある地域づくりの現場を捉える視点が欠落している

(3) 住民によるワークショップ

白井（2018c）は、再生可能エネルギーによる地域づくりの15のアジェンダを用いて、地域の主体が地域の現状と今後のあるべき取組みについて、自己点検を行い、結果を共有し、現状と今後について話し合いを行うワークショップを実施した（長野県上田市と滋賀県湖南市）。この結果、再生可能エネルギー事業を踏まえて、さらにより多くの参加と経済的広がりを持たせようという方向性が共通して示された。一方、2地域、各グループ、あるいは参加者個人によって、重視するアジェンダが異なることが確認できた。

参考文献

白井信雄（2016）「再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生の理論的枠組の設定と有効性の確認～長野県飯田市の取組の分析」、サステナビリティ研究 Vol.6

白井信雄（2018a）「再生可能エネルギーによる地域づくり～自立・共生社会への転換の道行き」環境新聞社

白井信雄（2017）「被災地における再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生～行政施策と住民意識の状況を考える」サステナビリティ研究 Vol.7

白井信雄（2018b）「再生可能エネルギーによる地域づくりが目指すもの」環境経済・政策研究 11(2)

白井信雄（2018c）「再生可能エネルギーによる地域づくりのアジェンダ設定のためのワークショップ手法の開発」白井信雄、第46回環境システム研究論文発表会